

高 監 発 第 15 号
平成25年11月 7日

高座清掃施設組合
組合長 内 野 優 様

高 座 清 掃 施 設 組 合
監 査 委 員 齋 藤 昭
監 査 委 員 青 柳 慎



平成24年度高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算等審査意見書に
ついて (提出)

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成24年度高
座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算書及び決算附属書類を審査したので、
別添のとおり意見書を提出します。

平成 24 年 度

高座清掃施設組合一般会計

歳入歳出決算等審査

意見書

高座清掃施設組合監査委員

目 次

ページ

1 審査の対象	1
(1) 平成24年度高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算書	1
(2) 政令で定める書類	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 決算	2
(1) 概要	2
(2) 歳入決算状況	3
(3) 歳出決算状況	8
6 実質収支に関する調書	1 6
7 財産に関する調書	1 6
むすび	1 7
決算審査資料	2 0
別表 1 平成24年度における三市の分担金	2 1
別表 2 最近5カ年の単年度収支状況	2 2
別表 3 款別歳入決算年度比較表	2 3
別表 4 款別歳出決算年度比較表	2 4
別表 5 最近5カ年の歳入決算状況	2 5
別表 6 最近5カ年の歳出決算状況	2 6

平成24年度高座清掃施設組合一般会計 歳入歳出決算審査等意見書

1 審査の対象

- (1) 平成24年度高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算書
- (2) 政令で定める書類
 - 平成24年度高座清掃施設組合一般会計決算事項別明細書
 - 平成24年度高座清掃施設組合一般会計実質収支に関する調書
 - 平成24年度高座清掃施設組合財産に関する調書

2 審査の期間

平成25年9月19日から平成25年10月30日まで

3 審査の方法

組合長から提出された高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算書、同一般会計決算事項別明細書、同一般会計実質収支に関する調書及び同財産に関する調書について、関係法令の定めるところに従って調製され、かつ計数も正確に表示されているか、予算の執行は適正に行われているかを検討するため、関係諸帳簿・証拠書類との照合、関係書類の閲覧、また関係職員からの説明聴取、例月出納検査資料の参照などの方法によって審査を行った。

4 審査の結果

高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、同財産に関する調書は、いずれも関係法令の定めるところに従って調製され、計数は関係諸帳簿等と符合し正確に表示されており、本会計の予算の執行も、一般的に所期の目的に従い効率的かつ適正に行われているものと認められた。

なお、本会計の決算内容は、以下に述べるとおりである。

5 決算

(1) 概要

本会計の予算現額3,782,749千円に対する決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	3,814,448千円
歳出決算額	3,305,153千円
歳入歳出差引残額	509,295千円

平成24年度の一般会計当初予算は3,633,710千円（対前年度58,128千円・1.6%増）であったが、補正（145,644千円）及び前年度事故繰越繰越額（3,395千円）を加え3,782,749千円となり、平成24年度の一般会計決算額は、歳入総額3,814,448千円（対前年度124,012千円・3.4%増）、歳出総額3,305,153千円（対前年度49,176千円・1.5%増）である。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は509,295千円（対前年度74,836千円・17.2%増）となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支は509,295千円（対前年度78,231千円・18.1%増）となった。

予算現額に対する決算額の執行率は、歳入は100.8%、歳出は87.4%である。

表 - 1

歳入歳出決算額等比較

(単位：円)

	平成24年度 ①	平成23年度 ②	比較増減 ③ ①－②	対前年度 伸 率
予算現額 A	3,782,748,650	3,676,606,245	106,142,405	2.9%
歳入総額 B	3,814,448,150	3,690,436,255	124,011,895	3.4%
歳出総額 C	3,305,152,817	3,255,977,367	49,175,450	1.5%
形式収支 D B－C	509,295,333	434,458,888	74,836,445	17.2%
翌年度へ繰越すべき 財源 E	0	3,394,650	△3,394,650	皆減
実質収支 F D－E	509,295,333	431,064,238	78,231,095	18.1%
単年度収支 G	78,231,095	78,749,360	△518,265	△0.7%
執行率（歳入）	100.8%	100.4%		
執行率（歳出）	87.4%	88.6%		

(2) 歳入決算状況

表 - 2

歳入決算状況

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 ②－①
24年度	3,782,748,650	3,814,448,150	3,814,448,150	0	0	31,699,500
23年度	3,676,606,245	3,690,436,255	3,690,436,255	0	0	13,830,010
増減額	106,142,405	124,011,895	124,011,895	0	0	17,869,490
増減率	2.9%	3.4%	3.4%	0.0%	0.0%	129.2%

当該年度の歳入は、予算現額3,782,749千円に対して調定額3,814,448千円、収入済額3,814,448千円である。

収入済額は、予算現額に対して31,699千円増(対前年度17,869千円・129.2%増)であり、増額の主な要因は、事業系一般廃棄物搬入量の増加(対前年度164.51トン・1.22%増)に伴う処理手数料341,404千円(対前年度4,112千円・1.2%増)によるものである。

調定額に対する収入割合は100.0%であり、収入済額の主たるものは、分担金及び負担金2,823,025千円・74.00%である。

歳入状況を前年度と比較すると、予算現額は106,143千円・2.9%増、調定額は124,012千円・3.4%増、収入済額は124,012千円・3.4%増と各項目で増加している。

これは、施設更新事業(新し尿処理施設建設事業)に伴う特定財源として、国庫補助金102,900千円、県補助金14,300千円、組合債84,900千円が前年度に対し皆増したほか、繰越金434,459千円(対前年度75,853千円・21.2%増)によるものである。

最近5カ年の歳入決算状況は、別表5のとおりである。

歳入の各款別の状況は、次に述べるとおりである。

1 款 分担金及び負担金

表 - 3

分担金及び負担金決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納欠 損額	収入未 済額	予算現額と収 入済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
24年度	2,823,025,000	2,823,025,000	2,823,025,000	0	0	0	100.0%	100.0%
23年度	2,987,162,000	2,987,162,000	2,987,162,000	0	0	0	100.0%	100.0%
増減額	△164,137,000	△164,137,000	△164,137,000	0	0	0		
増減率	△5.5%	△5.5%	△5.5%	0.0%	0.0%	0.0%		

分担金及び負担金の決算額は2,823,025千円(対前年度△164,137千円・△5.5%減)、歳入総額に対する割合は74.00%(前年度80.94%)となっている。

分担金及び負担金が減額した要因としては、新し尿処理施設建設事業に伴い建設費分担金は13,574千円(対前年度11,108千円・450.4%増)となったが、既施設の維持補修費等の減額に伴い運営費分担金が2,779,451千円(対前年度△175,245千円・△5.9%減)となったことによるものである。

三市分担金の状況は、別表1のとおりである。

2 款 使用料及び手数料

表 - 4

使用料及び手数料決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納欠 損額	収入未 済額	予算現額と収 入済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
24年度	311,077,000	342,004,253	342,004,253	0	0	30,927,253	107.9%	100.0%
23年度	326,582,000	337,947,068	337,947,068	0	0	11,365,068	103.5%	100.0%
増減額	△9,505,000	4,057,185	4,057,185	0	0	19,562,185		
増減率	△2.9%	1.2%	1.2%	0.0%	0.0%	172.1%		

使用料及び手数料の決算額は342,004千円(対前年度4,057千円・1.2%増)、歳入総額に対する割合は8.97%(前年度9.16%)となっている。

内訳は、行政財産使用料600千円（対前年度△55千円・△8.4%減）として教育使用料（自動販売機等設置使用料）556千円（対前年度△18千円・△3.1%減）及び総務使用料（東電電柱敷地料等）44千円（対前年度△37千円・△45.7%減）、衛生手数料として事業系廃棄物処理手数料341,404千円（対前年度4,112千円・1.2%増）である。

衛生手数料については、事業系廃棄物の搬入量が13,656.18トン（対前年度164.51トン・1.22%増）となったことに伴い増額となっている。

なお、収入未済額等はない。

3款 国庫支出金

表 - 5

国庫支出金決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納欠 損額	収入未 済額	予算現額と収 入済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
24年度	114,463,000	114,463,000	114,463,000	0	0	0	100.0%	100.0%
23年度	1,461,000	1,461,000	1,461,000	0	0	0	100.0%	100.0%
増減額	113,002,000	113,002,000	113,002,000	0	0	0		
増減率	7,734.6%	7,734.6%	7,734.6%	0.0%	0.0%	0.0%		

国庫支出金の決算額は114,463千円（対前年度113,002千円・7,734.6%増）、歳入総額に対する割合は3.00%（前年度0.04%）となっている。

内訳は、国庫補助金として建設中のし尿処理施設建設事業に伴う厚木航空基地周辺し尿処理施設設置助成事業102,900千円（対前年度、皆増）及び交付金として施設更新計画に伴う循環型社会形成推進交付金11,563千円（対前年度10,102千円・691.4%増）である。

国庫補助金は新し尿処理施設建設着工に伴い、交付金は施設更新計画事業本格化により、それぞれ増額となった。

4款 県支出金

表 - 6

県支出金決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納欠 損額	収入未 済額	予算現額と収 入済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
24年度	14,000,000	14,300,000	14,300,000	0	0	300,000	102.1%	100.0%
23年度	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
増減額	14,000,000	14,300,000	14,300,000	0	0	300,000		
増減率	皆増	皆増	皆増	0.0%	0.0%	皆増		

県支出金の決算額は14,300千円（対前年度、皆増）、歳入総額に対する割合は0.37%（前年度0.00%）となっている。

これは新し尿処理施設建設事業が神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金の対象となったためである。

5款 繰越金

表 - 7

繰越金決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納欠 損額	収入未 済額	予算現額と収 入済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
24年度	434,458,650	434,458,888	434,458,888	0	0	238	100.0%	100.0%
23年度	358,605,245	358,606,123	358,606,123	0	0	878	100.0%	100.0%
増減額	75,853,405	75,852,765	75,852,765	0	0	△640		
増減率	21.2%	21.2%	21.2%	0.0%	0.0%	△72.9%		

繰越金の決算額は434,459千円（対前年度75,853千円・21.2%増）、歳入総額に対する割合は11.39%（前年度9.72%）となっている。

内訳は、純繰越金431,064千円（対前年度78,749千円・22.4%増）及び事故繰越繰越額3,395千円（対前年度3,238千円・2,062.4%増）である。

純繰越金が増額している要因は、前年度における、塵芥処理費、需用費の施設修繕及び委託料の一般廃棄物処理の不用額によるものである。

前年度からの事故繰越は（仮称）汚泥再生処理センター生活環境影響調査業務委託によるものである。

また、当該年度において継続費の通次繰越額はなく、対前年度△6,134千円皆減している。

6款 諸 収 入

表 - 8

諸収入決算額

（単位：円）

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納欠 損額	収入未 済額	予算現額と収 入済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
24年度	825,000	1,297,009	1,297,009	0	0	472,009	157.2%	100.0%
23年度	2,796,000	5,260,064	5,260,064	0	0	2,464,064	188.1%	100.0%
増減額	△1,971,000	△3,963,055	△3,963,055	0	0	△1,992,055		
増減率	△70.5%	△75.3%	△75.3%	0.0%	0.0%	△80.8%		

諸収入の決算額は1,297千円（対前年度△3,963千円・△75.3%減）、歳入総額に対する割合は0.04%（前年度0.14%）となっている。

内訳は、預金利子として287千円（対前年度△440千円・△60.5%減）及び雑入1,010千円（対前年度△3,525千円・△77.7%減）となっている。

減額した要因は、雑入として前年度に収受した東日本大震災に伴う建物総合損害共済災害共済金653千円、地震災害見舞金100千円及び平塚市からのし尿搬入に伴う一般廃棄物処理料3,264千円が当年度は皆減したことによるものである。

なお、収入未済額等はない。

7款 組合債

表 - 9

組合債決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納欠 損額	収入未 済額	予算現額と収 入済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
24年度	84,900,000	84,900,000	84,900,000	0	0	0	100.0%	100.0%
23年度	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
増減額	84,900,000	84,900,000	84,900,000	0	0	0		
増減率	皆増	皆増	皆増	0.0%	0.0%	皆増		

組合債の決算額は84,900千円（対前年度、皆増）、歳入総額に対する割合は2.23%（前年度0.00%）となっている。

これは新し尿処理施設建設事業が一般廃棄物処理事業債の対象となったため財務省理財局から借入れたものである。

(3) 歳出決算状況

表 - 10

歳出決算状況

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	3,782,748,650	3,305,152,817	0	477,595,833	87.4%
23年度	3,676,606,245	3,255,977,367	3,394,650	417,234,228	88.6%
増減額	106,142,405	49,175,450	△3,394,650	60,361,605	
増減率	2.9%	1.5%	皆減	14.4%	

当該年度の歳出は、予算現額3,782,749千円に対して支出済額3,305,153千円（対前年度49,176千円・1.5%増）、執行率87.4%である。

支出済額の主たるものは、職員人件費786,883千円のほか塵芥処理費での施設修繕費820,096千円、一般廃棄物処理委託料515,078千円である。

最近5カ年の歳出決算状況は、別表6のとおりであり、支出済額の性質別の内訳は、次のとおりである。

表 - 11

支払済額の性質別内訳

(単位：円)

	平成24年度	平成23年度	増減額	対前年度伸率
人件費	786,882,504	827,351,356	△40,468,852	△4.9%
扶助費	6,810,000	7,725,000	△915,000	△11.8%
公債費	252,253,281	252,253,281	0	0.0%
普通建設事業費	213,496,500	364,800	213,131,700	58,424.3%
災害復旧費	0	18,545,100	△18,545,100	皆減
物件費	1,076,802,006	1,111,221,725	△34,419,719	△3.1%
補助費等	101,569,372	102,903,704	△1,334,332	△1.3%
維持補修費	867,339,154	935,612,401	△68,273,247	△7.3%
合計	3,305,152,817	3,255,977,367	49,175,450	1.5%

歳出の各款別の状況は、次に述べるとおりである。

1 款 議会費

表 - 12

議会費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	1,325,000	1,111,647	0	213,353	83.9%
23年度	1,178,000	1,119,422	0	58,578	95.0%
増減額	147,000	△7,775	0	154,775	
増減率	12.5%	△0.7%	0.0%	264.2%	

議会費の決算額は1,112千円（対前年度△7千円・△0.6%減）、歳出総額に対する割合は0.04%（前年度0.03%）となっている。

予算現額1,325千円に対する執行率は83.9%、不用額は213千円である。

支出済額の主なものは議員報酬910千円である。

2款 総務費

表 - 13

総務費決算額

（単位：円）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	412,336,650	372,191,367	0	40,145,283	90.3%
23年度	401,777,850	351,613,854	3,394,650	46,769,346	87.5%
増減額	10,558,800	20,577,513	△3,394,650	△6,624,063	
増減率	2.6%	5.9%	皆減	△14.2%	

総務費の決算額は372,192千円（対前年度20,578千円・5.9%増）、歳出総額に対する割合は11.26%（前年度10.80%）となっている。

予算現額412,337千円に対する執行率は90.3%、不用額は40,145千円である。

支出済額の主なものは職員の人件費171,681千円のほか構成市等への交付金等96,453千円である。

なお、翌年度繰越額はない。

○ 一般管理費

予算現額344,423千円（対前年6,232千円・1.8%増）に対して支出済額307,672千円（対前年度7,339千円・2.4%増）、不用額36,751千円（対前年度△1,107千円・△2.9%減）となり、執行率は89.3%である。

支出済額が増額した要因は、人事異動に伴う職員増加による人件費の増額(6,094千円)であり、支出済額の主なものは、職員給与費108,123千円、共済費62,874千円、使用料及び賃借料34,293千円、負担金、補助及び交付金96,453千円である。

不用額の主なものは、賃金1,856千円、負担金、補助及び交付金30,877千円である。

○ 財政管理費

予算現額36,016千円（対前年度5,894千円・19.6%増）に対して支出済額35,185千円（対前年度7,228千円・25.9%増）、不用額831千円（対前年度△1,334千円・△61.6%減）となり、執行率は97.7%である。

支出済額が増額した要因は、JR東海道新幹線沿線樹木伐採業務2,677千円、事務棟及び老人福祉センター空調機補修2,798千円、電算機器環境整備補修1,375千円によるものである。

支出済額の主なものは、需用費6,617千円、委託料18,151千円、使用料及び賃借料8,525千円である。

○ 企画費

予算現額31,786千円（うち現年28,391千円・事故繰越3,395千円）（対前年度△1,567千円・△4.7%減）に対して支出済額29,233千円（うち現年25,838千円・事故繰越3,395千円）（対前年度6,003千円・25.8%増）、不用額2,553千円（対前年度△4,175千円・△62.1%）となり、執行率は92.0%（現年91.0%・事故繰越100.0%）である。

支出済額の大半は委託料28,687千円であり、主なものは、施設更新計画に係るもの21,442千円、一般廃棄物処理基本計画に係るもの5,408千円である。

不用額の主なものは、委託料1,863千円である。

○ 監査委員費

予算現額112千円（対前年度、増減なし）に対して支出済額102千円（対前年度8千円・8.5%増）、不用額10千円（対前年度△8千円・△44.4%減）、執行率は91.1%である。

3款 民生費

表 - 14

民生費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	30,006,000	26,222,362	0	3,783,638	87.4%
23年度	26,053,000	25,464,194	0	588,806	97.7%
増減額	3,953,000	758,168	0	3,194,832	
増減率	15.2%	3.0%	0.0%	542.6%	

民生費の決算額は26,223千円（対前年度759千円・3.0%増）、歳出総額に対する割合は0.79%（前年度0.78%）となっている。

予算現額30,006千円に対する執行率は87.4%、不用額は3,783千円である。

支出済額の主なものは指定管理料等の委託料20,166千円、需用費の施設修繕費5,964千円である。

4款 衛生費

表 - 15

衛生費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	2,774,799,000	2,535,285,379	0	239,513,621	91.4%
23年度	2,726,273,395	2,506,528,140	0	219,745,255	91.9%
増減額	48,525,605	28,757,239	0	19,768,366	
増減率	1.8%	1.1%	0.0%	9.0%	

衛生費の決算額は2,535,285千円（対前年度28,757千円・1.1%増）、歳出総額に対する割合は76.71%（前年度76.98%）となっている。

予算現額2,774,799千円に対する執行率は91.4%、不用額は239,514千円である。

支出済額の主なものは、施設修繕費840,466千円、職員の人件費613,860千円、一般廃棄物処理及び各種分析等の委託料620,215千円、新し尿処理施設建設事業等の普通建設事業費210,189千円である。

○ 清掃総務費

予算現額783,561千円（対前年度△41,681千円・△5.1%減）に対して支出済額766,038千円（対前年度△30,494千円・△3.8%減）、不用額17,523千円（対前年度△11,187千円・△39.0%減）となり執行率は97.8%である。

支出済額が減額した要因は、退職者による人件費の減額(30,060千円)によるものである。

支出済額の主なものは、職員給与費478,370千円、共済費137,897千円、光熱水費等の需用費127,991千円である。

不用額の主なものは、時間外勤務手当3,382千円、期末勤勉手当2,316千円、賃金2,500千円、下水道使用料等の使用料及び賃借料4,822千円である。

○ 塵芥処理費

予算現額1,723,646千円（対前年度△88,065千円・△4.9%減）に対して支出済額1,504,795千円（対前年度△124,293千円・△7.6%減）、不用額218,851千円（対前年度36,228千円・19.8%増）となり、執行率は87.3%である。

支出済額が減額した要因は、既存施設の修繕について、施設更新を踏まえ恒久的な修繕から更新までの過渡的な修繕にとどめたことにより、施設修繕費が63,187千円減少したほか自動車修繕費が41,478千円、消耗品費が15,783千円減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、需用費の施設修繕費820,096千円、委託料の一般廃棄物処理費515,078千円である。

不用額の主なものは、需用費の消耗品費31,836千円、施設修繕費117,681千円、委託料の一般廃棄物処理料43,562千円である。

不用額が生じた理由は、消耗品費については、入札により工業薬品単価が安価となったことにより、施設修繕については、第二清掃処理場の使用状態が良好であったため修繕費の一部が執行不必要になったことによるものである。

一般廃棄物処理費515,078千円は、焼却灰、不燃残渣搬出量の減少に伴い前年度に比べ若干減少(△9,941千円)している。

○ し尿処理費

予算現額59,153千円（対前年度△30,167千円・△33.8%減）に対して支出済額56,379千円（対前年度△24,529千円・△30.3%減）、不用額2,774千円（対前年度△5,638千円・△67.0%減）となり、執行率は95.3%である。

支出済額が減額した主な要因は、前年度執行したし尿処理施設復旧工事の18,545千円が、皆減したことと、施設修繕費が5,827千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、需用費の施設修繕20,370千円、委託料のし尿処理施設維持管理業務29,400千円である。

不用額の主なものは、需用費の消耗品費1,090千円、施設修繕1,161千円である。

不用額が生じた理由は、塵芥処理費と同様の理由によるものである。

○ し尿処理施設建設費

予算現額208,439千円（対前年度、皆増）に対して支出済額208,073千円、不用額366千円となり、執行率は99.8%である。

支出済額の主なものは、新し尿処理施設建設事業に伴う普通建設事業費207,627千円（うち工事費199,206千円、施工監理委託料8,421千円）である。

当該事業は平成24年度から平成26年度までの3カ年の継続事業であり、歳入の国庫補助金102,900千円、県支出金14,300千円、組合債84,900千円は、特定財源として、当該事業に充当されている。

5款 教育費

表 - 16

教育費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	124,747,000	118,088,781	0	6,658,219	94.7%
23年度	125,558,000	118,998,476	0	6,559,524	94.8%
増減額	△811,000	△909,695	0	98,695	
増減率	△0.6%	△0.8%	0.0%	1.5%	

教育費の決算額は118,088千円（対前年度△911千円・△0.8%減）、歳出総額に対する割合は3.57%（前年度3.66%）となっている。

予算現額124,747千円に対する執行率は94.7%、不用額は6,659千円である。

支出済額の主なものは指定管理料等の委託料98,091千円、需用費の施設修繕16,453千円、及び流水プール及び幼児用プール塗装工事3,307千円の普通建設事業費である。

6款 公債費

表 - 17

公債費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	252,255,000	252,253,281	0	1,719	100.0%
23年度	252,254,000	252,253,281	0	719	100.0%
増減額	1,000	0	0	1,000	
増減率	0.0%	0.0%	0.0%	139.1%	

公債費の決算額は252,253千円（対前年度、増減なし）、歳出総額に対する割合は7.63%（前年度7.75%）となっている。

予算現額252,255千円に対する執行率は100.0%、不用額は1,719千円である。

支出済額の内訳は、既借入7件の元利償還金であり、元金244,138千円、支払利息8,115千円である。

なお、当年度をもって、7件の内3件の償還が完了したが、新し尿処理施設建設事業に伴い新たに1件の借入れをしている。従って、当年度末の組合債残高は、ごみ処理施設建設費363,143千円、し尿処理施設建設債84,900千円、合計448,043千円となっている。

7款 予備費

表 - 18

予備費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	187,280,000	0	0	187,280,000	0.0%
23年度	143,512,000	0	0	143,512,000	0.0%
増減額	43,768,000	0	0	43,768,000	
増減率	30.5%	0.0%	0.0%	30.5%	

当初予算額は10,000千円であったが、補正予算で177,280千円を増額し、187,280千円となり、不用額187,280千円となっている。

なお、予備費充用はない。

6 実質収支に関する調書

平成24年度一般会計の歳入総額及び歳出総額は、予算現額3,782,749千円に対し、歳入総額3,814,448千円、歳出総額3,305,153千円となり歳入歳出差引額（形式収支）は509,295千円となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は509,295千円となり、当該年度実質収支509,295千円から前年度実質収支431,064千円を差し引いた単年度収支は78,231千円である。

最近5カ年の単年度収支状況については、別表2のとおりであり、実質収支額は、平成20年度233,565千円、平成21年度288,168千円、平成22年度352,315千円、平成23年度431,064千円と推移し、当年度は前年度より78,234千円増加し、509,295千円となっている。

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

増減なし

イ 建物

増減なし

(2) 物品（購入価格50万円以上）

予算決算会計規則第109条に定める今年度の重要物品については、リーチローダーが1台増、貨物自動車（15-16）1台減となった。

むすび

平成24年度の決算状況と事業状況を総括し、併せて要望事項を述べてむすびとする。

平成24年度の歳入合計3,814,448千円は前年度に比べ124,012千円(前年度比3.4%増)増加した。

これは、構成市からの分担金が164,137千円減少したものの、当年度から3年間の継続工事として着手されたし尿処理施設の建設事業に充当するための特定財源として国庫補助金102,900千円、県補助金14,300千円、組合債84,900千円が増加したためである。

分担金については、建設費分担金が11,108千円増加したが、運営費分担金が175,245千円減少(同△5.9%減)したため、合計では前年度に比べ164,137千円の減少となったものである。

一方、歳出総額3,305,153千円は前年度に比べ49,176千円(同1.5%増)の増加にとどまった。これは、上記の建設事業費が前年度比213,131千円の大幅増となったが、経常的に発生する人件費が40,468千円(同△4.9%減)、塵芥処理費、し尿処理費を含む衛生費を中心とする物件費が34,420千円(同△3.1%減)、維持補修費が68,273千円(同△7.3%減)減少したことによる。

この結果、歳入歳出差引残額は509,295千円となり、翌年度への繰越金となった。

当年度末繰越金509,295千円は前年度からの繰越金434,459千円に比べ74,836千円増加している。

ごみ搬入量は、平成13年度以降減少を続けてきたが、平成23年度に引き続き当年度も若干ではあるが、増加に転じている。

ごみの総搬入量は73,988.67 t となり、前年度に比べ39.91 t (同0.1%増)増加した。前年度は、前々年度に比べ490.84 t (同0.7%増)増加であったので、増加幅は低下した。

ごみの総搬入量が増加した内容を分析すると、家庭ごみ(可燃物、不燃物、粗大ごみ)は前年度に比べ124.60 t 減少したが、事業系ごみ(可燃物)が前年度に比べ164.51 t 増加したため、全体では増加したものである。

事業系ごみは、可燃物のほぼ20%を占めているが、前年度から増加傾向にあり、これに伴い廃棄物処理手数料は、前々年度315,327千円、前年度337,292千円、当年度341,404千円と増加を続けている。

次に、し尿搬入量については、構成市の水洗化と浄化槽の整備が進んでいるため、減少傾向にある。前年度は前々年度に比べ微増したが、当年度は再び減少した。

し尿の総搬入量は13,807.60k1となり前年度に比べ540.00k1(同△3.8%減)減少した。し尿の総搬入量が減少したのは、生し尿は前年度に比べ214.7k1減少し、浄化槽汚泥も前年度に比べ325.3k1減少したためである。

ごみ焼却処理量については、構成三市において、平成12年度を基準として平成33年度で約30%の削減を目指す数値目標を設定しているが、平成24年度までの達成実績は19%であり、今後の推移が注目される。

ごみ及びし尿の処理コストについては、過年度に借入れた組合債の償還に伴う公債費及び当年度の施設建設等の投資的経費を除いて考察すると、ごみ処理コストは1トン当たり27,293円(同△2,490円減・△8.4%減)、し尿処理コストは1k1当たり4,115円(同△144円減・△3.4%減)となっている。5年前の平成20年度に比べごみ処理コストは10%、し尿処理コストは38%低下している。

当年度の処理コストの減少の主な要因は、ごみ及びし尿共に既存施設の修繕において平成30年度の施設更新を考慮し、必要最小限の維持補修費の支出にとどめているためである。

屋内温水プールと老人福祉センターの管理運営については、両施設一括による指定管理者制度を平成18年度から導入しているが、平成23年4月1日より新たに5年の指定を行っている。両施設の指定管理料は118,062千円(同529千円・0.4%増)である。

当年度の施設利用状況については、屋内温水プールの利用者数は139,351人(同3,083人増・2.3%増)、老人福祉センターの利用者数は7,768人(同1,489人増・23.7%増)となっている。

屋内温水プールの利用人数が増加した要因は、構成三市による高齢者助成事業(65才以上の高齢者を対象とする50%割引の利用券の発行)に伴うものであり、利用者増加数の内2,986人を占めている。

老人福祉センターの利用人数が増加した要因は、前年度において、東日本大震災の被災者の受け入れ施設としての準備等により4月の1ヶ月間を全日閉館したためである。

現有焼却施設及び現有し尿処理施設は、老朽化が進んでおり、限られた用地に焼却施設及びし尿処理施設を建設するため、先行して、新し尿処理施設を建設し、現有し尿処理施設の解体後の跡地に焼却施設を建設することになっている。

新し尿処理施設は工事予算784,350千円で平成25年度末の完成を目指して、着工している。新施設の工期内完成に向けて万全の体制で取り組まれない。

現有焼却施設の平成30年度末までの継続使用と新焼却施設の組合敷地内での更新について、地元自治会等と協議が行われてきたが、平成24年7月に「施設更新に関する協定書」が締結され、建設が了承された。本協定に基づいて、工事の安全確保、情報開示、自治会等の要望事項等に真摯に対応されたい。

本年8月に策定された当組合の施設整備基本計画によると、建設後約20年以上経過したため老朽化しているごみ処理施設に代わる新たな施設について、平成26年度に施設の基本計画の作成及び事業者の選定作業、平成27年度に事業者の決定、4年の建設期間を経て平成30年11月末までに試運転を開始する予定になっている。

当組合にとって今後の6年間は新施設の事業化が最大の課題であり、スケジュール通りの完成が求められるところである。当組合の内部管理体制を一層整備強化されると同時に既存業務の効率化による経費削減に努め、また環境対策に十分配慮し、適切な事業運営に尽力されることを要望する。

以上

決 算 審 査 資 料

- 別表 1 平成24年度における三市の分担金
- 別表 2 最近 5 カ年の単年度収支状況
- 別表 3 款別歳入決算年度比較表
- 別表 4 款別歳出決算年度比較表
- 別表 5 最近 5 カ年の歳入決算状況
- 別表 6 最近 5 カ年の歳出決算状況

別表 1

平成24年度における三市の分担金

(単位：千円)

区 分		綾 瀬 市	海老名市	座 間 市	合 計		
運営費 分担金	共通費割	均 等 割	82,541	82,541	82,541	247,623	
		搬入量割	95,165	142,395	133,880	371,440	
		計	177,706	224,936	216,421	619,063	
	ごみ処理費割	均 等 割	241,199	241,199	241,199	723,597	
		搬入量割	338,799	490,335	548,504	1,377,638	
		計	579,998	731,534	789,703	2,101,235	
	し尿処理費割	均 等 割	5,915	5,915	5,915	17,745	
		搬入量割	15,565	10,678	15,165	41,408	
		計	21,480	16,593	21,080	59,153	
	運営費分担金合計		779,184	973,063	1,027,204	2,779,451	
	建設費 分担金	共通経費割	均 等 割	245	245	245	735
			人 口 割	270	415	418	1,103
計			515	660	663	1,838	
ごみ処理 施設費割		均 等 割	679	679	679	2,037	
		搬入量割	772	1,174	1,113	3,059	
		計	1,451	1,853	1,792	5,096	
し尿処理 施設費割		均 等 割	885	885	885	2,655	
		搬入量割	1,498	1,028	1,459	3,985	
		計	2,383	1,913	2,344	6,640	
建設費分担金合計		4,349	4,426	4,799	13,574		
人件費分担金		10,000	10,000	10,000	30,000		
分担金総合計		793,533	987,489	1,042,003	2,823,025		
分 担 率 (%)		28.1093	34.9798	36.9109	100.0000		

別表 2

最近5カ年の単年度収支状況

(単位：円)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳入総額 A	3,814,448,150	3,690,436,255	3,649,675,605	3,650,596,464	4,362,579,923
歳出総額 B	3,305,152,817	3,255,977,367	3,291,069,482	3,354,342,987	4,129,014,909
歳入歳出差引額 C A－B	509,295,333	434,458,888	358,606,123	296,253,477	233,565,014
翌年度へ繰り越す べき財源額 D	0	3,394,650	6,291,245	8,085,000	0
実質収支額 E C－D	509,295,333	431,064,238	352,314,878	288,168,477	233,565,014
前年度実質収支額 F	431,064,238	352,314,878	288,168,477	233,565,014	297,339,928
単年度収支額 G E－F	78,231,095	78,749,360	64,146,401	54,603,463	△ 63,774,914
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
実質単年度収支額 G－H＝I	78,231,095	78,749,360	64,146,401	54,603,463	△ 63,774,914

別表 3

款別歳入決算年度比較表

(単位：円)

年度 区分	平成24年度			平成23年度		
	収入済額	増減額	増減率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2,823,025,000	△ 164,137,000	△ 5.5%	2,987,162,000	△42,430,000	△ 1.4%
2 使用料及び手数料	342,004,253	4,057,185	1.2%	337,947,068	22,278,710	7.1%
3 国庫支出金	114,463,000	113,002,000	7,734.6%	1,461,000	△729,000	△ 33.3%
4 県支出金	14,300,000	14,300,000	皆増	0	0	0.0%
5 繰越金	434,458,888	75,852,765	21.2%	358,606,123	62,352,646	21.0%
6 諸収入	1,297,009	△ 3,963,055	△ 75.3%	5,260,064	△711,706	△ 11.9%
7 組合債	84,900,000	84,900,000	皆増	0	0	0.0%
合 計	3,814,448,150	124,011,895	3.4%	3,690,436,255	40,760,650	1.1%

別表 4

款別歳出決算年度比較表

(単位：円)

区分 款	平成24年度			平成23年度		
	支出済額	増減額	増減率	支出済額	増減額	増減率
1 議会費	1,111,647	△ 7,775	△ 0.6%	1,119,422	4,177	0.4%
2 総務費	372,191,367	20,577,513	5.9%	351,613,854	29,683,979	9.2%
3 民生費	26,222,362	758,168	3.0%	25,464,194	△813,938	△ 3.1%
4 衛生費	2,535,285,379	28,757,239	1.1%	2,506,528,140	△65,781,020	△ 2.6%
5 教育費	118,088,781	△ 909,695	△ 0.8%	118,998,476	1,781,145	1.5%
6 公債費	252,253,281	0	0.0%	252,253,281	33,542	0.0%
7 予備費	-	-	-	-	-	-
合 計	3,305,152,817	49,175,450	1.5%	3,255,977,367	△35,092,115	△ 1.1%

別表 5

最近5カ年の歳入決算状況

(単位：円)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
予算現額	3,782,748,650	3,676,606,245	3,646,127,000	3,647,268,000	4,359,010,000
調定額	3,814,448,150	3,690,436,255	3,649,675,605	3,650,596,464	4,362,579,923
収入済額	3,814,448,150	3,690,436,255	3,649,675,605	3,650,596,464	4,362,579,923
不納欠損額	0	0	0	0	0
収入未済額	0	0	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	31,699,500	13,830,010	3,548,605	3,328,464	3,569,923
予算現額に対する収入済額の割合	100.8%	100.4%	100.1%	100.1%	100.1%

別表 6

最近5カ年の歳出決算状況

(単位：円)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
予算現額	3,782,748,650	3,676,606,245	3,646,127,000	3,647,268,000	4,359,010,000
支出済額	3,305,152,817	3,255,977,367	3,291,069,482	3,354,342,987	4,129,014,909
翌年度繰越額	0	3,394,650	6,291,245	8,085,000	0
不用額	477,595,833	417,234,228	348,766,273	284,840,013	229,995,091
執行率	87.4%	88.6%	90.3%	92.0%	94.7%